

令和8年3月

湯梨浜町議会定例会

令和8年度

国民健康保険事業特別会計

当初予算参考資料

(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

令和8年度 国民健康保険事業特別会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
1. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	2. 徴税費	4
	3. 運営協議会費	5
2. 保険給付費		
	1. 療養諸費	6
	2. 高額療養費	9
	3. 移送費	11
	4. 出産育児諸費	12
	5. 葬祭諸費	14

款	項	ページ
3. 国民健康保険事業費納付金		
	1. 医療給付費分	15
	2. 後期高齢者支援金等分	16
	3. 介護納付金分	17
	4. 子ども・子育て支援納付金分	18
4. 保健事業費		
	1. 保健事業費	19
	2. 特定健康診査等事業費	22
5. 積立金		
	1. 基金積立金	23
6. 諸支出金		
	1. 償還金及び還付加算金	24

歳出予算事業概要書

令和 8年度 021 国民健康保険事業特別会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	01	総務費	項	02	徴税费	目	01	賦課徴収費
事業	大	0010	賦課徴収費	(簡略番号：017403)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,615	2,446	5,169	3,656	2,362
財源内訳	国庫支出金	4,752	4,752	1,210	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,863	2,446	417	2,446

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 国民健康保険税の賦課徴収に関する事務的経費。
 主なものは、納税通知書の印刷・発送、税システム関係の委託料、振込手数料など。
 新規で、令和8年度から賦課が開始される「子ども・子育て支援納付金」に係る所要のシステム改修を実施する。
【事業の必要性】
 国保税は国保会計の約2割を占め、この国保税の賦課徴収は、財源確保の面から非常に重要である。適正賦課及び徴収率の向上、滞納整理に注力する必要性は極めて高い。

2. 根拠法令
 国民健康保険法、地方税法及び湯梨浜町国民健康保険税条例等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 歳入確保に向けた取り組み
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 国民健康保険税の賦課徴収に関する事業経費。
【事業の効果】
 国民健康保険制度運営の財政基盤となる保険税について、賦課徴収等の事務を円滑に行う。国保税の徴収率は、現年分は令和6年度より97%台に回復したが、滞納案件には生活困窮を理由とする執行停止も散見され、徴収困難となっている。新規の滞納者をつくらないなど、引き続き徴収率向上、財源確保に向けて推進を図る。
【令和7年度評価】
 11月末時点の徴収率は、対前年度比で、現年分は0.71%の増、滞納繰越分は1.83%の増で順調である。
 昨年度に引き続き、今年度も積極的に滞納処分を行ったり、生活困窮を理由とした相談には、減免制度等の適用が可能か検討し、必要に応じて福祉部局へつなぐなど、相談体制を工夫しながら適正な課税・徴収に努めていく。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 4,752千円 **【繰入金】** 一般会計繰入金 2,863千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	251	251	25 寄附金		
11 役務費	582	582	26 公課費		
12 委託料	6,782	6,782	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,615	7,615

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	02010101001	子ども・子育て支援事業費補助	4,752	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

01款 02項 01目 001000000事業 賦課徴収費

歳出予算事業概要書

令和 8年度 021 国民健康保険事業特別会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	01	療養給付費
事業	大	0001	療養給付費	(簡略番号：017419)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属		0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	1,008,719	1,002,952	5,767	1,011,438	960,345	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,008,719	1,002,952	5,767	1,011,438	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 湯梨浜町国民健康保険の加入者が、病院等の医療機関で受けた医療費に対して、その7割～8割を保険者として給付するものである。</p> <p>【事業の必要性】 町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適切な医療を効率的に受けることが必要である。</p> <p>《参考》 R07見込：1,003,351,886円 1人当たり333,566円(被保3,009人) R06実績：960,344,837円 1人当たり311,310円(被保3,084人) R05実績：1,134,761,042円 1人当たり350,608円(被保3,237人) R04実績：1,115,714,711円 1人当たり331,731円(被保3,366人)</p>	
2. 根拠法令 国民健康保険法第36条	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連 【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（社会保障制度の充実） SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」	
5. 本年度の計画効果 【本年度の計画】 湯梨浜町国民健康保険の制度運用を行い、加入者へ医療費給付を行う。また、国民皆保険の基礎となる制度として、継続的な制度の維持を図る。 【事業の効果】 被保険者に対する医療費の給付を行い、医療サービスが受けられることを保障する。 【令和7年度評価】 被保険者に対する医療費の給付を円滑に行うことができた。	
6. 財源の説明 【県支出金】 普通交付金 1,008,719千円	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,008,719	1,008,719
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,008,719	1,008,719
15 原材料費					

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	03010101001	普通交付金	1,008,719	1,002,952

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 01目 000100000事業 療養給付費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	02	療養費
事業	大	0001	療養費	(簡略番号：017445)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分				

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,044	5,692	△648	5,692	2,142
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,044	5,692	△648	5,692
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町国民健康保険の加入者が、病院等の医療機関で受けた医療費（補装具等）に対して、その7割～8割を保険者として給付するものである。
【事業の必要性】
 町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適正な医療を効率的に受けることが必要である。
【参考】
 R07見込：3,624,392円 1人当たり1,209円（被保3,012人）
 R06実績：2,141,705円 1人当たり 687円（被保3,095人）
 R05実績：3,873,127円 1人当たり1,198円（被保3,247人）
 R04実績：2,229,029円 1人当たり 657円（被保3,381人）

2. 根拠法令
 国民健康保険法第54条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（社会保障制度の充実）
 SDGs 目標3 「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 今年度も継続して湯梨浜町国民健康保険制度の運用を行い、加入者への医療費について給付を行う。
【事業の効果】
 保険証未提示の医療受診や装具を必要とする場合等の10割を自己負担した医療費について自己負担を除いた額を支給し、医療サービスの保証を図ることができる。
【令和7年度評価】
 10割を自己負担した医療費・補装具など一部負担金を除いた額を給付した。また、柔道整復、はり・あんまなどの保険者負担分の支払を行った。

6. 財源の説明
【県支出金】 普通交付金 5,044千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,044	5,044
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,044	5,044

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	03010101001	普通交付金	5,044	5,692

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 02目 000100000事業 療養費

歳出予算事業概要書

令和 8年度 021 国民健康保険事業特別会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	03	審査支払手数料
事業	大	0001	審査支払手数料	(簡略番号：017471)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属		0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	3,259	3,486	△227	3,209	3,263	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,259	3,486	△227	3,209	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 国民健康保険団体連合会による診療機関からの医療費の請求について、審査・支払を共同事業として行う。
【事業の必要性】
 レセプト(診療報酬請求書)について、集中的かつ一律に審査確認を行うことにより、診療における過誤等の確認処理を効率的に行うため必要である。

2. 根拠法令
 国民健康保険法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち(社会保障制度の充実)
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜町国民健康保険の加入者が、医療機関で受けた医療費に対し、国民健康保険団体連合会が共同事業として医療費に対する請求の審査と支払手続きを行う。
【事業の効果】
 毎月の診療について、膨大な量となる医療費請求に対して、国民健康保険団体連合会の専門職員による診査を行うことにより精度を高め、事務の円滑化を図ることができる。
【令和7年度評価】
 毎月、約4,000枚程度のレセプトについて、国民健康保険団体連合会の専門職員による審査・支払を実施することにより、円滑にその事務を実施することができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 普通交付金 3,259千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	3,259	3,259	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,259	3,259

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	03010101001	普通交付金	3,259	3,486

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 03目 000100000事業 審査支払手数料

歳出予算事業概要書

令和 8年度 021 国民健康保険事業特別会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	02	高額療養費	目	02	高額介護合算療養費
事業	大	0001	高額介護合算療養費	(簡略番号：026984)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分				

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	500	500		396	213
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	500	500	396	
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 病院等で受けた医療費が高額になった湯梨浜町国民健康保険加入者の世帯に介護保険の受給者がいる場合に、それぞれ高額療養費の適用を行った後、両方の自己負担を合算して一定の額を超えた場合に、超えた部分を申請を受けて支給する。 ※算定期間は、8月～7月</p> <p>【事業の必要性】 町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適切な医療を効率的に受けることが必要である。</p>	
2. 根拠法令	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（社会保障制度の充実） SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 湯梨浜町国民健康保険制度の運用について、介護保険との連携を図り、被保険者の医療費が高額となった場合に給付を行う。</p> <p>【事業の効果】 医療技術の進歩に伴う医療の高度化により、医療費が高額になるとともに、医療を受けた後や家族が介護保険制度の適用を受ける被保険者も増えてきている。この2つの保険制度が連携し、被保険者の世帯について医療及び介護保険制度の費用が高額となった場合、基準を超えた部分の給付を行うことにより、負担の軽減を図ることができる。</p> <p>【令和7年度評価】 対象者からの申請により、介護保険と合わせて給付を実施した。</p>	
6. 財源の説明	
<p>【県支出金】 普通交付金 500千円</p>	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	500	500

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	03010101001	普通交付金	500	500

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 02目 000100000事業 高額介護合算療養費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	03	移送費	目	01	移送費
事業	大	0001	移送費	(簡略番号：017514)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分				

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1	1		1	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1	1		1
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町国民健康保険加入者が、病院等での診療を受ける際に、負傷・疾病などにより移動が困難な時、医師の指示により一時的・緊急的な必要があって移送を行った費用について給付を行う。
【事業の必要性】
 町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適切な医療を効率的に受けることが必要である。
【参考】
 R4実績：70,728円

2. 根拠法令
 国民健康保険法第54条の4

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（社会保障制度の充実）
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜町国民健康保険制度の運用により、医師等の指示でやむを得ず必要となった移送の費用について給付を行う。
【事業の効果】
 必要機器等により診療を受けられる医療機関が限られたり、緊急やむを得ず医師等の指示により入院や転院を行う場合がある。この移送について、必要と認められる場合に移動費用を支給することにより、不慮の事態に対する医療サービスの保障を図ることができる。
【令和7年度評価】
 支給実績なし。

6. 財源の説明
【県支出金】 普通交付金 1千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1	1
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1	1

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	03010101001	普通交付金	1	1

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 03項 01目 000100000事業 移送費

歳出予算事業概要書

令和 8年度 021 国民健康保険事業特別会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	04	出産育児諸費	目	01	出産育児一時金	
事業	大	0001	出産育児一時金 (簡略番号：017541)						
	中								
	小								
	細								
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分						

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,500	4,500	△1,000	4,500	3,480
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,500	4,500	△1,000	4,500

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町国民健康保険の加入者が出産した場合に、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行う。①出産育児一時金委任払い制度 ②産科医療補償制度の創設：50万円支給（産科医療補償制度の加算対象となる出産の場合）
【事業の必要性】
 産科医療補償制度の活用を含め、被保険者の出産について、負担の軽減を図る。

2. 根拠法令
 国保法第58条第1項、湯梨浜町国民健康保険条例第4条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（社会保障制度の充実）
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 継続して湯梨浜町国民健康保険制度の運用を行い、加入者の出産の際の給付を行う。
【事業の効果】
 出産を行う際の分娩費は、医療保険が適用されず、本人の自己負担となっている。安心して出産を行うための事前検診等の必要性は高まっており、必要な費用は増加している。このような状況に対し、被保険者に給付を行うことにより、安心して出産できる診療の保障を図ることができる。
 また、湯梨浜町国民健康保険が、出産育児一時金から直接医療機関へ費用を支払う直接払い制度や、万一の障害に備える産科医療補償制度の活用により、被保険者の負担を軽減することができる。
【令和7年度評価】
 医療機関へ出産費の直接払いや、出産した被保険者に対する出産一時金の差額支給を行った。年度により出産件数にばらつきがあるが、年平均7件程度で推移している。

6. 財源の説明
【一般財源】 3,500千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,500	3,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,500	3,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 04項 01目 000100000事業 出産育児一時金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 国民健康保険事業費納付金	項	01 医療給付費分	目	01 医療給付費分
事業	大 0001 医療費給付費分 (簡略番号：037843)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	274,765	266,846	7,919	266,846	247,361
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	17,021	15,043	1,978	15,043
	地方債				
	その他				
一般財源	257,744	251,803	5,941	251,803	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 平成30年度国保制度改正により、県が国保の財政運営の責任主体となった。その財政運営の仕組みとして国保事業費納付金があり、県の医療費推計を元に、国からの公費を除いた必要額を市町村の医療費水準や所得水準に応じて納付金として割当てし、代わりに市町村は保険給付に必要な交付金を受け取るものである。

【事業の必要性】
 県から保険給付に必要な費用の交付を受けることができ、毎年の医療費の増減による影響を受けにくくなり、国保財政の安定化を図ることができる。

2. 根拠法令

- 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律 (平成27年5月27日公布)
- 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 (平成29年10月12日公布)
- 国民健康保険給付費等交付金、国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率に関する省令 (平成29年10月13日公布)

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち (社会保障制度の充実)
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 県が市町村の医療費水準や所得水準を反映して、被保険者医療費分の納付金を決定し、町国保会計の保険料等を財源として納付金を県に納付する。

【事業の効果】
 県が納付金と公費等と合わせて、保険給付に必要な費用を市町村に全額支払うことにより、国保制度の安定的な運用が図られる。

【令和7年度評価】
 県へ納付金の支払いを実施し、県から給付に必要な交付金を受け取った。

6. 財源の説明

【県支出金】 17,021千円 **【一般財源】** 257,744千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	274,765	274,765
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	274,765	274,765

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	03010102001	保険者努力支援分	5,386	5,386
都道府県支出金	03010102002	特別調整交付金分(市町村分)	3,594	3,594
都道府県支出金	03010102003	都道府県繰入金(2号分)	8,040	6,062
都道府県支出金	03020101001	財政安定化基金交付金	1	1

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 01目 000100000事業 医療費給付費分

歳出予算事業概要書

令和 8年度 021 国民健康保険事業特別会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04 保健事業費	項	01 保健事業費	目	02 疾病予防費
事業	大 0001 総合健康づくり事業 (簡略番号：037894)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	97	75	22	75	254
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	28	21	7	21
	地方債				
	その他				
	一般財源	69	54	15	54

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 国民健康保険被保険者の健康保持増進に努めるため、レセプト・健診等のデータを活用しながら被保険者をリスク別に分け、健康づくりの普及啓発等のアプローチや、生活習慣病の症状の進展、合併症の発症を抑えるための重症化予防の取り組みを進めるものである。
【事業の必要性】
 重症化予防により医療費の高騰を抑制し、国保財政の安定化を図るものである。

2. 根拠法令
 高齢者の医療の確保に関する法律第18条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（社会保障制度の充実）
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 慢性腎臓病予防教室を開催する。
【事業の効果】
 重症化予防により医療費の高騰を抑制し、国保財政の安定化を図ることができる。
【令和7年度評価】
 糖尿病療養指導士有資格者の管理栄養士による腎症予防講演会を実施した。

6. 財源の説明
【県支出金】 特別調整交付金分（市町村分） 28千円
【一般財源】 69千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	25	25	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	47	47	25 寄附金		
11 役務費	25	25	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	97	97

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	03010102002	特別調整交付金分（市町村分）	28	21

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 02目 000100000事業 総合健康づくり事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 保健事業費	項	01 保健事業費	目	03 高額療養費貸付事業
事業	大 0070 高額療養費貸付事業 (簡略番号：017730)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	500	500	500	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	500	500	500	
一般財源					

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町国民健康保険加入者について、医療機関からの医療費請求が高額となり、支払が困難で貸付を希望される場合、高額療養費支給見込み額の8/10の貸し付けを行なう。
【事業の必要性】
 医療費の高額化により自己負担額が高額となった場合に、一時的、短期的に自己負担額の支払いが困難な被保険者に対して、高額療養費の貸付を行うことにより、被保険者の支払いについての負担軽減を図ることが必要である。

2. 根拠法令
 国保法第82条第2項、湯梨浜町国民健康保険高額療養費貸付規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち (社会保障制度の充実)
 SDGs 目標 3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜町国民健康保険加入者に対して、貸付を希望する場合、高額療養費支給見込み額の8/10を貸し付ける。
【事業の効果】
 医療費の高額化により自己負担額が高額となった場合に、一時的、短期的に自己負担額の支払いが困難な被保険者に対して、高額療養費の8/10の貸付を行うことにより、被保険者の支払いについての負担軽減を図ることができる。
【令和7年度評価】
 年度内の申請はなかった。

6. 財源の説明
【諸収入】 高額療養費貸付金元利収入 500千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	500	500
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	500	500
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	07020101001	高額療養費貸付金元利収入	500	500

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 03目 007000000事業 高額療養費貸付事業

歳出予算事業概要書

令和 8年度 021 国民健康保険事業特別会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04 保健事業費	項	02 特定健康診査等事業費	目	01 特定健康診査等事業費
事業	大 0001 特定健康診査等事業費 (簡略番号：027022)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	19,636	18,511	1,125	14,397	13,510
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8,905	8,365	540	4,652
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,731	10,146	585	9,745

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 国保加入者に対して特定健診、セット・短期ドックを実施するとともに、受診勧奨を行うもの。また、健診結果により基準値以上の数値である者に特定保健指導を実施する。

【事業の必要性】
 本事業を通じて生活習慣病の早期発見、早期予防、改善を図り、将来的な医療費削減につなげることが必要である。
- 根拠法令
 高齢者の医療の確保に関する法律第18条
- 用地の状況
- 基本計画との関連

【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（社会保障制度の充実）
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果

【本年度の計画】

 - 国民健康保険加入者の特定健康診査(1,140人)、セットドック(100人)、短期ドック(20人)、特定保健指導。
 - 若年層(国保40歳未満)を対象とした健康診査及び保健指導(早期介入保健指導)の実施。
 - 特定健康診査未受診者への通知による受診勧奨。(年2回)
 - 国民健康保険加入者で職場等で健診を受診する人へ健診結果提供依頼。

【事業の効果】
 健診の実施により自らの健康を自覚するとともに、生活習慣病該当者に対する生活習慣改善指導及び定着フォローにより、健康増進と将来的な医療費削減を図ることができる。

【令和7年度評価】
 医療機関、保健事業団に委託し、特定健診及びセットドックを実施。未受診者に対しては受診勧奨を行うことで受診率の向上を図り、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげることができた。
- 財源の説明

【県支出金】	特別調整交付金分(市町村分)	4,265千円
	特定健康診査等負担金	4,640千円
【一般財源】		10,731千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	172	172	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	30	30
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	107	107	25 寄附金		
11 役務費	607	607	26 公課費		
12 委託料	18,720	18,720	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	19,636	19,636

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	03010102002	特別調整交付金分(市町村分)	4,265	3,767
都道府県支出金	03010102004	特定健康診査等負担金	4,640	4,598

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 02項 01目 000100000事業 特定健康診査等事業費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 積立金	項	01 基金積立金	目	01 国民健康保険基金積立金
事業	大 0010 財政調整基金積立金 (簡略番号：017745)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	238	61	177	111	2
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	238	61	177	111
	一般財源				

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要及び必要性】
 国民健康保険財政について、年度途中の突然の支出の増加など、急な支出に対応するための積立を行うものである。
- 根拠法令
 国民健康保険法
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（社会保障制度の充実）
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 国民健康保険財政について、急な医療費の支出に対応するための積立を行う。
【事業の効果】
 財政調整基金に対して発生した利子を積み立てる。
【令和7年度評価】
 発生した利子を基金へ積み立てた。
- 財源の説明
【財産収入】 財政調整基金利子 238千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	238	238
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	238	238

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	04010101002	財政調整基金利子	238	61

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 01目 001000000事業 財政調整基金積立金

